

静岡県内の福祉施設職員の動向調査 報告書

～離職率分析及び退職者アンケート分析～

[抄録]平成 29 年 3 月

一般財団法人 静岡県社会福祉事業共済会

目 次

会長挨拶	3
委員長挨拶	4
調査の概要	5
関係者名簿	7
第 1 部 加入者の離職率分析（本報告書第 1 部から抜粋）	
Ⅰ. 離職率等調査の実施概要	9
Ⅱ. 離職率算出の主な方法とその留意点	10
Ⅲ. 離職率等（計算結果）	12
1. 県共済会 男女別×年齢層別集計結果	12
2. 県共済会 職種その 1：男女別×年齢層別集計結果	19
3. 属性別離職率の概要	27
Ⅳ. 静共済加入者の離職率考察	30
1. 参考：厚生労働省「平成 25 年度雇用動向調査の概要」より 抜粋紹介	30
2. 計算方法の違いによる離職率の誤差の程度を知る	31
3. 若年層の離職率は、算出の違いにより、なぜ大差が生じるのか？	32
4. 静共済加入者の離職率	33
5. 世間の同時期の年間離職率と比較して	33
6. 平成 22 年度(2010 年度)～平成 26 年度(2014 年度)の年間離職率の 推移	34
7. 男女別年齢層別離職率	35
8. 職種別離職率	38
9. 法人規模別離職率	41
10. 地域別離職率	42
11. 離職率区分によるシェア等	43
第 2 部 退職者アンケートの分析（本報告書第 2 部から抜粋）	
Ⅰ. 退職者アンケート実施概要	46
Ⅱ. 退職理由	49
Ⅲ. 属性別集計分析	53
1. 全体 342 人の退職理由と退職した法人への不満足度	53
2. 自己都合退職 261 人の退職理由と退職した法人への不満足度	54

3. 男性 59 人の退職理由と退職した法人への不満足度-----	55
4. 女性 279 人の退職理由と退職した法人への不満足度-----	56
5. ～29 歳 73 人の退職理由と退職した法人への不満足度-----	57
6. 30 歳台 67 人の退職理由と退職した法人への不満足度-----	58
7. 40 歳代 40 人の退職理由と退職した法人への不満足度-----	59
8. 50 歳台 54 人の退職理由と退職した法人への不満足度-----	60
9. 60 歳台 96 人の退職理由と退職した法人への不満足度-----	61
10. 保育士:保育士・児童生活支援員・児童自立支援専門員等 98 人の 退職理由と退職した法人への不満足度-----	62
11. 介護職員:介護職員・寮母・ケアワーカー等 83 人の退職理由と 退職した法人への不満足度-----	63
IV. 属性比較分析-----	64
1. 性別比較-----	64
2. 年齢層比較-----	65
3. 勤続年数比較-----	68
4. 雇用形態比較-----	69
5. 職種比較-----	70
6. 施設種別比較-----	71
7. 退職種別比較-----	72
8. 男女別年代別離職理由-----	73
V. 労働環境への不満と退職理由の関係について考察-----	76
退職者アンケート用紙-----	81

第 3 部 提言

提言～本調査を受けて～-----	83
1. はじめに-----	83
2. 本調査結果から考えられる離職率低下のための具体策-----	83
3. 採用力を強化する（攻めの人材確保）-----	89

この報告書<抄録>は、調査報告の一部を抜粋しまとめたものです。
調査報告のすべてのデータについては本会ホームページにて掲載します。

<http://shizukyousai.or.jp/>

ご挨拶

一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会
会長 山本敏博

静岡県社会福祉事業共済会(県共済会)は 県、市町はじめ、関係機関の協力を戴き福祉施設で働く職員の処遇向上を図ることを目的に、昭和 43 年 4 月 1 日に発足しました。

この時代の民間社会福祉施設は、公的な援助施策が充分でなく、施設に勤務する職員の待遇は大変厳しく、このため職員も定着せず途中で退職するものが多く、最大の悩みは人手不足であり、その原因は労働条件にあるといわれました。

それから約 50 年が過ぎ、社会福祉事業は法律や制度の抜本的改正により、様々な規制が緩和されましたが、新しい時代を迎えたことで、子ども家庭、障害児・者、高齢者の福祉等の各分野での福祉ニーズは増大し、相変わらず、人材確保が重要な課題となっています。どんな仕事でも、適切な人材育成を基盤にして継続して就労することで、職員に幅広い知識や経験が集積されま、福祉の仕事でもこのことは大変重要です。そうした職員を育てるためには、働いている福祉人材の定着促進をはかることが最も重要な課題です。

この度、県共済会では公益財団法人日本生産性本部に委託して、本会会員の過去の動向データの分析並びにアンケート調査を行い、福祉の職場で働く人々の現状を詳らかにし、課題である今後の福祉人材の確保と定着を図るために提言をまとめることといたしました。

行政施策への反映を希望するとともに、福祉施設経営者および福祉施設で働く皆様の参考にしていただければ幸いです。

報告書発刊にあたって

一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会

企画委員長 山本 たつ子

昨今、保育園の待機児童や特養待機者の増加は年を追うほどに増えており、保育・介護・障害といずれをとっても社会福祉の重要性は誰もが認めるところであり、もはや現代では福祉に関わりなく一生過ごすことはできないといってもよいほど、福祉は身近なものとなりました。

しかし、その一方で、福祉の現場で働くということについては、「夜勤等がきつい」「休みが取れず大変」「給料が安い」等々ネガティブな印象で語られがちです。

そのため、保育士や介護士などが定着しない、短期間でやめてしまう、人手不足である等、さらに悪いイメージのスパイラルに落ちこんでしまっているように感じます。

職場として問題があるなら何とか改善策を模索しなければと考えますし、福祉の職場に悪いイメージが付きまとうことには忸怩たる思いもあります。いずれにしろ、語られているイメージではなく、実態はどうかということ把握しなくてははじまりません。

いろいろいわれておりますが、実際に静岡県内の福祉施設で働く人がどのような動向を示し、どのような特徴があるのか、福祉施設で働く人々の実態を明らかにすることで、職場としての福祉施設の問題点を明らかにし、解決策を考えるための一助となることを目指して、本調査を行うことになりました。

社会福祉施設の仕事は、人と関わり、笑顔を向けられる、独特の楽しさがあり、福祉の仕事に就きたいという人が増えてきております。そういう人に安心して働いてもらえるよう、福祉の現場という職場環境を改善していくために、この調査を活用していただければ幸甚です。

調査の概要

1 背景

平成 28 年版少子化社会対策白書によると、平成 26 年は合計特殊出生率が 1.42 であり、1970 年代中盤以降 2.0 を下回る状況が続いている。また、平成 28 年版高齢社会白書によると、日本の高齢化率は 26.7% となり、4 人に 1 人以上が高齢者というまぎれもない超高齢社会となった。さらに今後、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年問題も取りざたされている。

こうした少子・高齢社会において、社会福祉の重要さはよく認識されているものの、福祉関係の職場についてはいわゆる 3K(「きつい」、「汚い」、「危険」) や 5K(3K に加えて「給料が安い」「結婚できない」といったマイナスイメージで語られがちで、離職する人も多いと思われる。

果たして、社会福祉施設という職場は本当に 3K、5K なのか、離職する人が多いのか、それはどんなところに問題があるのか。解決策を考えるためには、まず福祉関係施設で働く人の動向を明らかにすることにより、福祉施設という職場の諸問題を可視化する必要があるということから、この調査を行うこととなった。

2 目的

福祉施設で働く人の動向を調査するため、一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会(以下「県共済会」とする)の被共済対象職員データを使用する。県共済会は県下の社会福祉法人で働く職員の福利厚生を目的に、退職手当金を拠出する共済を行っているため、会員法人の被共済職員の入職・退職の状況を一元的に把握している。

また、退職者がなぜ退職するに至ったのか、その理由を分析するため、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日の退職手当金請求者に対して、退職理由に関するアンケート調査を実施した。

この被共済対象職員約 25,000 人分/年度の多変量データと、アンケート結果の分析により、職場としての福祉施設の状況と問題点を明らかにし、人材確保に役立つ情報を提供することを目的とする。

3 対象

県共済会の被共済退職職員のデータを使用するため、調査対象は、静岡県下で県共済会に加入している社会福祉法人等で働く被共済対象職員となる。

被共済対象職員は 1 年度につき、施設数約 1,200 箇所、会員数約 25,000 人と

なり、退職者だけでなく、加入している職員全員分のデータを使用する。

なお、算出に使用するデータは、平成 22 年度～平成 26 年度の 5 年間分である。

アンケートについては、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日の間に本会で退職手当金請求書を受け付けた退職者にアンケート用紙を配布した。

4 方法

調査・分析は、公益財団法人日本生産性本部に委託する。

調査期間は平成 27 年度から平成 28 年度までであり、使用するデータは上記の対象で記したとおり平成 22 年度から平成 26 年度の 5 年間分である。データは県共済会から提供するが、法人及び個人を特定せず、個人情報とされない範囲の情報を使用する。

アンケートは、会員法人に依頼し、アンケート用紙と返信用封筒を退職者に渡してもらい、本会で回収したものを基礎データとした。

調査関係者名簿

一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会（本会理事による兼務）

役職名	氏名	備考
企画委員長	山本 たつ子	(福)天竜厚生会 理事長 県社会福祉法人経営者協議会 副会長
企画副委員長	後藤 弘明	(福)富士育英福祉会 理事長 県保育所連合会 会長
企画委員	八谷 重之	(福)明和会 理事長 県知的障害者福祉協会 会長
企画委員	川島 優幸	(福)梓友会 理事長 県社会福祉法人経営者協議会 副会長
企画委員	戸塚 光博	税理士 県社会福祉協議会監事
企画委員	藁科 一仁	元県健康福祉部長 (平成 28 年 6 月 22 日退任)
企画委員	太田嶋 信之	(福)あゆみ福祉会 理事長 県社会福祉法人経営者協議会 副会長 (平成 28 年 6 月 22 日就任)

調査委託：公益財団法人日本生産性本部

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

調査・分析	須江 豊彦	主席経営コンサルタント
データ処理	舘野 真一	株式会社データム 社長

データ作成	鈴木 孝之	システムエンジニア (県共済会退職システム作成)
-------	-------	-----------------------------